**TD// DKK** (東証1部: 6848)

# 2018年度(2019年3月期) 決算補足説明資料

東亜ディーケーケー株式会社

2019年5月

### 決算ハイライト



#### 売上高・利益いずれも過去最高を達成

- ■売上高:国内・海外ともに好調に推移し増収
- ■利益:原価率は上昇したものの、売上高の大幅な増加により増益
- ☞ 単月黒字化115か月連続記録達成更新中(2009年9月から9年7か月)

				2017年度	2018年度	前期比増減	
				実績	実績	金額	率
売	J	Ė	高	15,605	17,548	1,943	+12.5%
営	業	<b>利</b> 売」	<b>益</b> 二高比	<b>1,704</b> 10.9%	<b>1,982</b> 11.3%	277	+16.3%
経	常	<b>利</b> 売」	<b>益</b> 二高比	<b>1,765</b> 11.3%	<b>2,046</b> 11.7%	280	+15.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益				1,230	1,322	91	+7.5%

# 事業別説明(対前期比)



#### 計測機器事業(増収・増益)

売上高17,289百万円(12.7%増)、セグメント利益2,624百万円(12.6%増)

#### ■国内売上高:

- ①環境・プロセス分析機器分野では、環境用水質分析計の更新需要を順調に獲得し、 基本プロセス計測器やボイラー水用分析装置の販売も好調により増収
- ②科学分析機器分野では、医療関連機器は新生産棟本格稼働で、前年度下期から始まった 新たな契約先向けの増産分が寄与し増収
- ③電極・標準液、保守・修理及び部品・その他の分野も、機器販売の増加に伴い堅調
- ■海外売上高:

中国政府の環境規制強化により環境用水質分析計を中心に輸出が大幅に伸張し増収

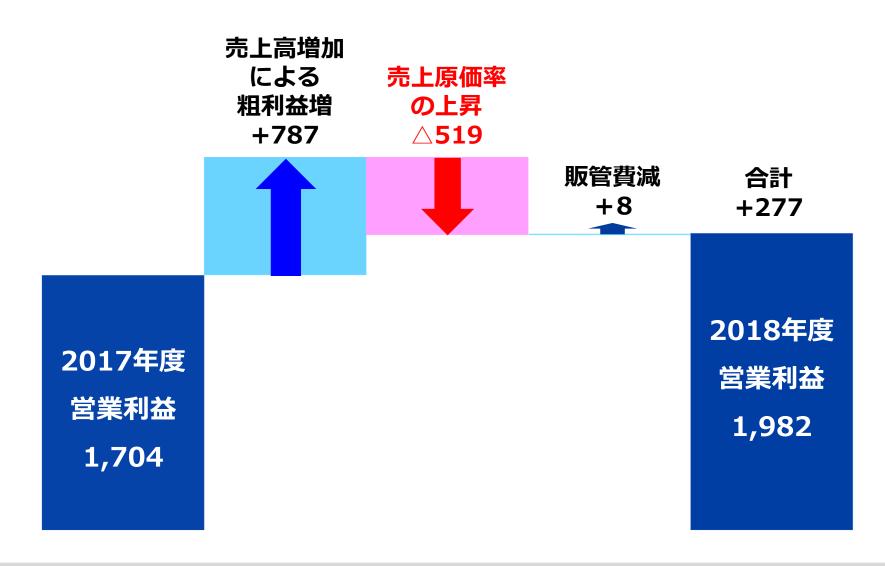
■利益は原価率の上昇があるも、売上高の大幅な増加により増益

#### 不動産賃貸事業

売上高258百万円、セグメント利益160百万円となり前期比は若干減少

## 営業利益の増減分析





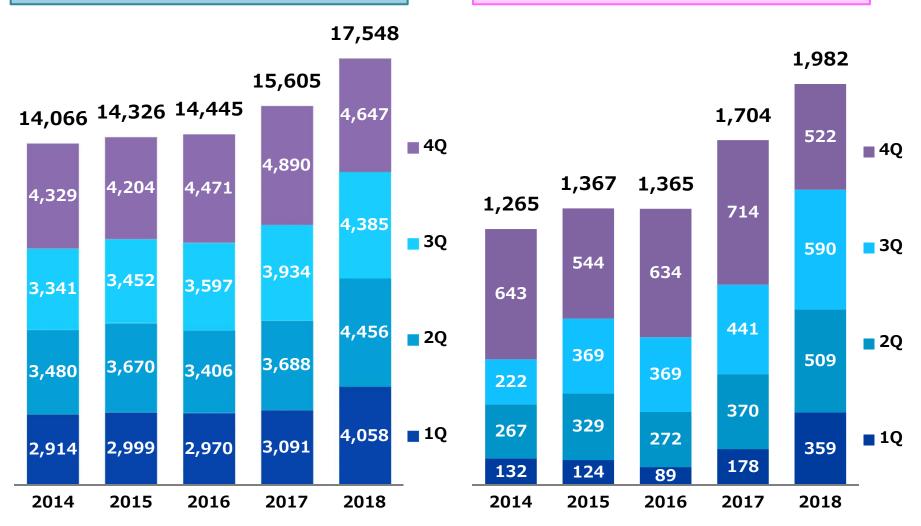
# 売上高・営業利益推移



(単位:百万円)

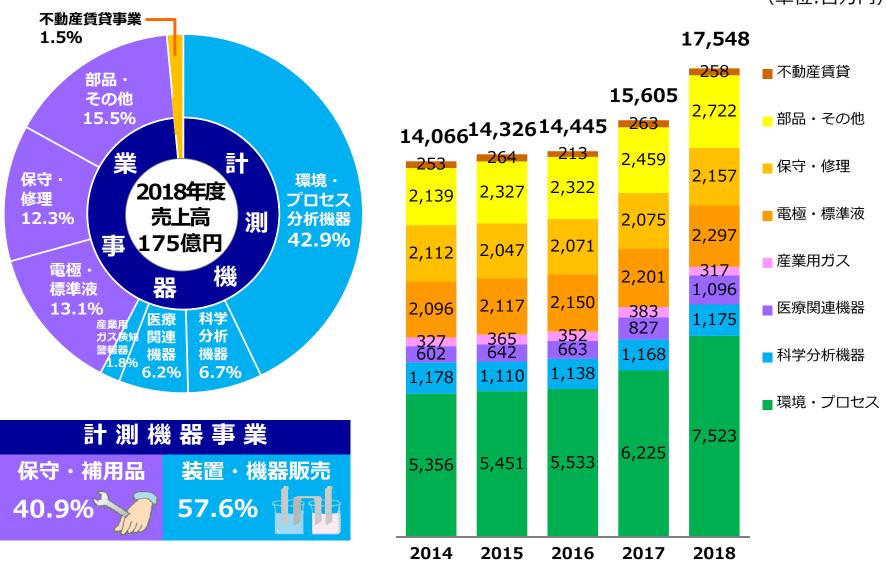


#### 営業利益



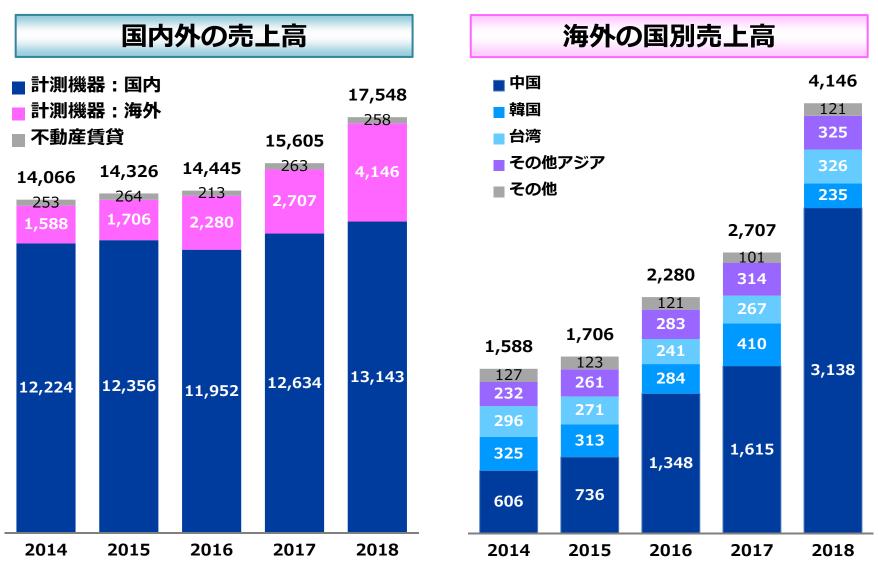
### 分野別構成比と売上高推移





### 国別売上高推移



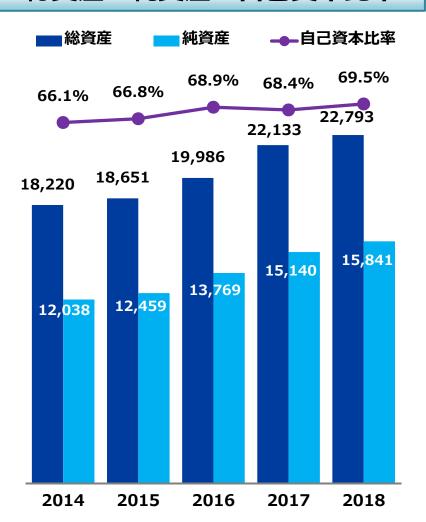


#### 総資産/純資産/自己資本比率、ROE

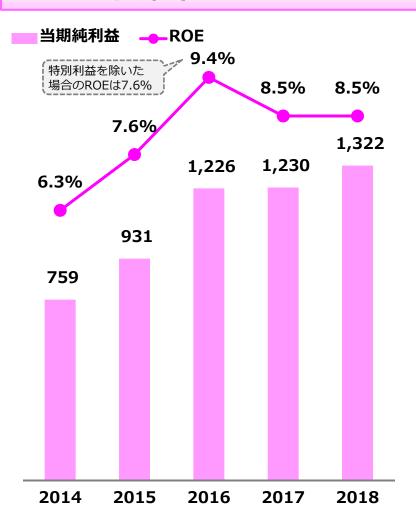


(単位:百万円)

#### 総資産・純資産・自己資本比率



#### 当期純利益・ROE



#### 2019年度業績予想



#### ■国内

- ・環境省第5次水質総量規制時に販売した機器の更新需要に引き続き対応
- ・景気回復による設備投資の活発化でプロセス機器の需要も好調と予想
- ・科学機器の新製品発売に合わせたセミナーやデジタルマーケティングを推進

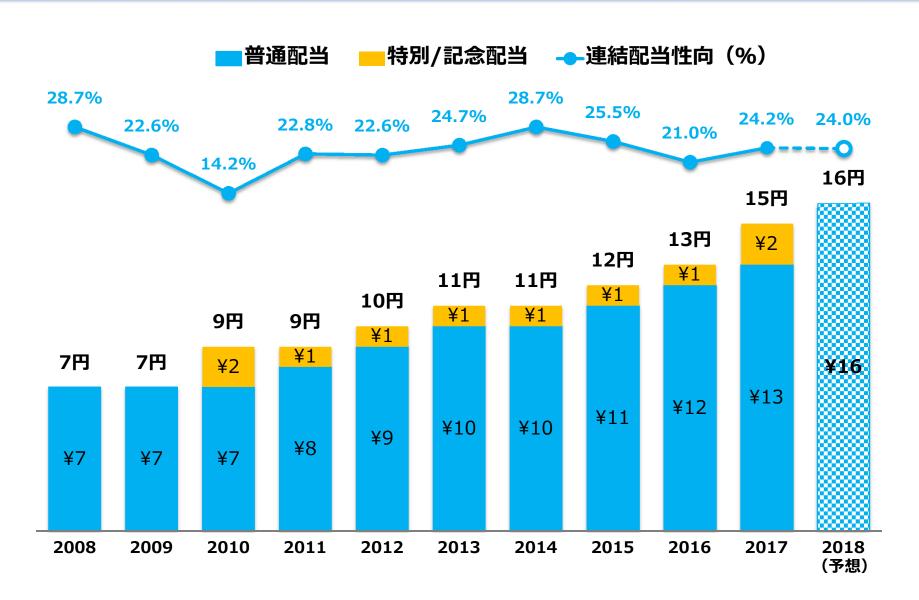
#### ■海外

- ・中国の環境水質分野における特需は収束したが、政府の水質改善強化の方針に変わりなく、重金属の排出規制も打ち出されており、継続して拡販を推進。 環境大気分野では2019年7月開始の発生源VOC規制で需要拡大を見込む。
- ・東南アジアやインドでも積極的な営業活動を展開

				2018年度	2019年度	前期比増減	
				実績	予想	金額	率
売	ل	Ė	高	17,548	17,650	101	+0.6%
営	業	<b>利</b> 売上	益高比	<b>1,982</b> 11.3%	<b>2,050</b> 11.6%	67	+3.4%
経	常	<b>利</b> 売上	<b>益</b> 高比	<b>2,046</b> 11.7%	<b>2,100</b> 11.9%	53	+2.6%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				1,322	1,400	77	+5.9%

### 10年間の1株当たり配当金推移





### ご注意



- 本資料は当社をご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的とした ものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や 保証を与えるものではありません。
- 本説明資料中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。 また、諸比率は円単位で算出の上、小数点第2位を四捨五入しております。そのため合計値が 100.0%とならない場合があります。
- 将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。
- 業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、皆様ご自身の ご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社は いかなる場合においてもその責任は負いません。